



公明党
内藤美佐子

高齢者等買い物弱者へ支援を！ 買い物代行・宅配サービス事業の創設

問 一部の高齢者が身近な場所に商店がなく不便を感じている。本町のどの地域にどのくらいの買い物弱者がいるか把握するため、「買い物弱者マップ」作成は。

答 福祉課長 上富地域は買い物弱者が多いと思う。マップ作成を研究する。

問 町内小売店が宅配サービスを実施できるような助成制度を創設しては。

答 福祉課長 買い物弱者の存在を確認し、先進地等の事例を参考に検討したい。

◆交通弱者対策について

問 建設予定の総合病院前にライフバス停留所設置は。

答 道路交通課長 開発事前協議は終了した。停留所設置等バス会社と協議する。

問 予約制乗合タクシー等の交通システム創設は。

答 町長 早期導入を目指し、新年度に政策研究所を立ち上げ調査を開始する。

◆保育行政の充実

問 病児・病後児保育実施についての進捗は。

答 町長 NPO法人の病児病後児保育自主運営に対し、新年度に予算付けした。



側溝蓋部分に段差のある危険な歩道

◆子ども読書環境の充実

問 ブックスタートプラスの実施時期は。

答 図書館長 効果を考え2歳6カ月児健診時とする。

問 小学校入学時のセカンドブック事業はどうか。

答 町長 3〜7歳は読書黄金期でもあり入学児健診時に何らかの方策も考える。

◆安全な道路交通対策

問 安田医院前歩道部分の段差のある側溝蓋改修は。

答 道路交通課長 歩行者に支障のないよう対応する。

◆その他の質問 ①単身高齢者に「携帯型熱中症計」の配布 ②自転車運転の交通安全対策について



公明党
横田英明

新町長のマニフェストで主たる施策を問う 「未来開拓 43の宣言」のすみやかな実施を！

問 「財政白書」の具体的な作成は。

答 町長 夏頃より「市民大講学講座」を開催し、住民と職員が財政について共に学び、24年度作成する。

問 職員採用に民間の視点を取り入れるとは。

答 町長 民間企業の人事担当等も入り、採用を決める。任期は1年とする。

問 「事業仕分け」を行い既存の事業を見直すとは、仕分けの状況は。

答 総合政策課長 7月に実施を予定している。会場は2会場、2日間行う。事業仕分けについては、多くの住民に事業案内し、その中公募により、約20名を選び進めていきたい。

問 補助金を公募制にするとはどのようなにするのか。

答 町長 補助金の見直しと新しい市民活動支援のため、全ていったん廃止し、来年度より補助金の申請を受け付ける。その後補助金等検討委員会を設置し、良く精査したうえで、議会の承認を求め、決定していく。

問 町長室を廃止し、庁舎の有効活用をする、とあるが来客の対応や、町長公務に支障をきたさないのか。



問 「財政白書」の具体的な作成は。

答 町長 夏頃より「市民大講学講座」を開催し、住民と職員が財政について共に学び、24年度作成する。

問 職員採用に民間の視点を取り入れるとは。

答 町長 民間企業の人事担当等も入り、採用を決める。任期は1年とする。

問 「事業仕分け」を行い既存の事業を見直すとは、仕分けの状況は。

答 総合政策課長 7月に実施を予定している。会場は2会場、2日間行う。事業仕分けについては、多くの住民に事業案内し、その中公募により、約20名を選び進めていきたい。

問 補助金を公募制にするとはどのようなにするのか。

答 町長 補助金の見直しと新しい市民活動支援のため、全ていったん廃止し、来年度より補助金の申請を受け付ける。その後補助金等検討委員会を設置し、良く精査したうえで、議会の承認を求め、決定していく。

◆その他の質問 ①西の玄関口構想 (A) 三芳PAスマートインターチェンジのフルインター化 (B) 幹線3号線(通称花みずき通り)の土地利用の見直しについて



創芳クラブ
山田政弘

害鳥対策により、安全な生活環境の整備を！ カラス・ムクドリ等の対策を強化！



問 害鳥(カラス・ムクドリ等)の被害報告はあるか。

答 環境産業課長 人的な被害や農作物への被害については、特に報告はない。カラスによるゴミ集積所の散乱は、苦情を受けている。

問 野生化してしまった飼育鳩の被害報告はどの程度寄せられているのか。

答 環境産業課長 現在のところ報告は受けていない。

問 鳩の事例はあるか。

答 環境産業課長 飼育鳩の実数、飼い主、また野生化した実態は把握していない。

問 集団で移動するムクドリ対策のため、防護ネットはどうか。

答 環境産業課長 大きな音により、一時的に効果はどうか。

問 害鳥(カラス・ムクドリ等)の被害報告はあるか。

答 環境産業課長 人的な被害や農作物への被害については、特に報告はない。カラスによるゴミ集積所の散乱は、苦情を受けている。

問 野生化してしまった飼育鳩の被害報告はどの程度寄せられているのか。

答 環境産業課長 現在のところ報告は受けていない。

問 鳩の事例はあるか。

答 環境産業課長 飼育鳩の実数、飼い主、また野生化した実態は把握していない。

問 集団で移動するムクドリ対策のため、防護ネットはどうか。

答 環境産業課長 大きな音により、一時的に効果はどうか。

◆予防ワクチンの副作用

問 町医療機関で、一律に予防接種はできないか。

答 健康増進課長 各接種については、医療機関や医師の判断による。

問 接種後1ヶ月経過したが、接種人数は。

答 健康増進課長 未だ集計ができていない。

問 子宮頸がんワクチンでの副作用報告は。

答 健康増進課長 現在報告はない。

問 予防接種の効果等の更なる周知としては。

答 健康増進課長 広報ホームページを利用して積極的に知らせたい。

問 ある。抜本策はない。

答 ゴミ集積所への防護ネット支給は随時か。

問 環境産業課長 窓口で随時支給している。新規の集積所申請時にも、支給している。今年度すでに60枚を支給した。

問 支給方法はどのように知らせているか。

答 環境産業課長 定期的にしているが、今後広報等で周知していきたい。



公明党
岩城桂子

町の活性化と観光行政の取り組みは！ 「パサール三芳」の有効利用について



問 活力あるまちづくりを目指すため、地域産業の活性化と雇用の促進があるが、三芳スマートICの上り線に「パサール三芳」が昨年オープンした。地場産業の更なる出店はどうか。

答 環境産業課長 町内農産物も出店しているが、三芳地場産業の活性化のために何らかの施策を考えていきたい。

問 町民が利用できるような周知や駐車場の確保は。

答 環境産業課長 ネクスコ東日本との話し合いの場で町のウェブサイトでからパサールヘリンクさせ、利用促進を図りたい。

問 「世界一のいも掘り大会」でギネスに挑戦とは。

答 町長 本年6月まで設置義務化による具体的な周知は、地域振興課副課長 消防本部でチラシや相談窓口を設置。行政区単位での普及活動を今後も働きかける。

問 当町の防火・防災対策の取り組みはどうか。

答 地域振興課副課長 防火は消防組合で実施。地域防災計画に沿って、防災設備・備蓄品・要援護者避難の共助体制を支援する。

◆高齢者支援について

問 シルバー人材センターの取り組み・職種拡大は。

答 福祉課長 ネットで公開。今後、会員が就業できるよう働きかけていく。

問 日常の困りごと支援は。

答 福祉課長 個別依頼があれば有償で対応していく。ペットボトルで救急医療情報キットの導入は。

問 福祉課長 情報更新の課題もあり今後検討する。

◆住宅火災警報機の普及促進の取り組みは！

問 本年6月まで設置義務化による具体的な周知は。

答 地域振興課副課長 消防本部でチラシや相談窓口を設置。行政区単位での普及活動を今後も働きかける。

問 当町の防火・防災対策の取り組みはどうか。

答 地域振興課副課長 防火は消防組合で実施。地域防災計画に沿って、防災設備・備蓄品・要援護者避難の共助体制を支援する。



日本共産党
杉本しげ

経済効果抜群の住宅リフォーム制度の復活

問 普通教室108室にエアコンを設置した場合、財政的には2億7千万円程度かかるとしている。和光市では19、20年度に104室を、10年契約のリース方式で2200万円の賃貸料を計上している。学校環境衛生基準は「30度以下が望ましい」としている。町長も公約をしている。早急な設置は。

答 町長 4年間の公約で耐震補強工事を優先し財源を精査し検討する。

問 秋田県では、予算の24倍をこえる波及効果が生まれ、岩手県宮古市では青年の雇用が増えているとのこと。長野県上田市では「広報」の表紙全面に制度を紹介し大きな反響を呼んだ。市民の税金を市内で循環させる制度で地域の経済対策に効果を上げている。当町では同制度を変えて導入した耐震診断・改修工事助成制度がほとんど使われていない。どちらでも使える制度として復活できないか。

答 町長 ニュージーランド地震があり耐震を優先している。実施自治体をよく調査し検討する。

◆小中学校普通教室にエアコンの設置を



耐震補強が行われた三芳小

問 学校の耐震補強工事など、金額の高い入札では町内業者は、落札でも下請けでも参入は難しい。地域を限定するなど受注拡大の支援をするべきではないか。

答 町長 財政課長 指名競争入札の工事関係では指名割合、落札割合ともに80%台で町内業者育成の面から入札参加機会の拡大を図っている。

その他の質問 ①随意契約における町内業者の参加状況
②小規模契約登録業者制度の活用状況



大空
山口正史

町長マニフェストに関して

マニフェスト実行に対する各担当課の対応は

問 町長マニフェスト実現のために、各担当課に対してアクションプランの作成を指示しているか。

答 総合政策課長 4月以降に政策秘書室が設置されるので、その後に作成する。

問 安心安全な教育環境に関して、今後の学校耐震スケジュールは。

答 教育総務課長 平成25年度を目途に実行している。

問 藤久保中学校校舎は新耐震基準だが、耐震診断はしないのか。

答 財務課長 耐震化計画の目途が立つてから耐震診断を行う予定。

問 シングル家庭支援はいつ実行するか。

答 町長 総合政策課長 ファミリーサポートセンターの半額助成は、平成23年度後半から実施したい。

問 新たな公共交通に関して、どのような視点で検討を開始するか。

答 総合政策課長 交通弱者の問題を中心課題とするが、都市交通のプランとどのようにリンクするかが課題となる。

問 新しい公共交通だけでは、既存の公共交通や高齢者の補助も含めて、町の公共交通を包括的に考えてほしいがどうか。

答 総合政策課長 福祉タクシー等も含めて評価し、公共交通全体を検討したい。



問 児童館の耐震診断は。

答 町長 総合政策課長 平成24年度に、対象となる藤久保児童館を予定している。

問 児童館の乳幼児のスペースとして、安全性・衛生面を考慮してクッションマットを使用できないか。

答 町長 総合政策課長 今は簡単な区切りをしているが、提案の方法で恒常的にできるかを検討したい。

◆今までの一般質問から、その後の進展に関して

地域社会における公民館の役割

家賃補助の助成支援事業の創設



日本共産党
吉村美津子



竹間沢公民館等複合施設

日本に公民館が誕生したのは、1946年だ。当時、公民館の構想をつくった文部省の公民教育課長は、公民館をつくる理由を3つあげている。

①平和と民主主義の理念を身につける。②文化の香り高い人格をみがく。③身についた教養と民主主義的な方法によって、郷土の生活を豊かにするため。

公民館は、日本国憲法、教育基本法、社会教育法の理念の、国民が自らを自己形成し、地域社会をよくし、国をよくし、そして平和や民主主義を大切にするところの国際的人間にならなければいけないことを明確にし、学ぶ場と

問 公民館とカルチャーセンターとは違うので、公民館での利用は、今まで通りの使用料とすべきでは。

答 町長 使用料については、検討委員会で検討している。それを受けた。

問 公民館の施設の公民館は、民間運営の指定管理者制度とはなじまないと思うがどうか。

答 町長 総合政策課長 今指定管理者制度による管理を考えている。

問 公民館とカルチャーセンターとは違うので、公民館での利用は、今まで通りの使用料とすべきでは。

答 町長 使用料については、検討委員会で検討している。それを受けた。

◆家賃補助の創設を

問 東松山市、ふじみ野市、目黒区などは、低所得者への家賃補助を実施している。研究、検討をすべきでは。

答 町長 福祉課長 今、補助をするつもりはないが、研究はしていきたい。

◆TPP参加は止めよ

問 菅首相は、食料自給率40%から13%へと引き下げてしまうTPP参加を言いだした。参加はやめるよう意見を述べていく。

答 町長 慎重であるべきと思う。機会をみていく。

その他の質問 ①キジヤタヌキによる農作物被害について

避難所の開設・運営訓練の実施を！

早く ごみ減量へ動き出さなければ



ネットワーク三芳
神田順子

問 避難所開設の準備として、担当課と教育委員会、学校との協議の進捗状況は。

答 町長 地域振興課副課長 新年度、早速協議に入りたい。

問 各避難所の検討は。

答 町長 地域振興課副課長 コミユニティの力が必要だ。モデル地区等で検討したい。

問 来年度計画はあるか。

答 町長 地域振興課副課長 藤久保エリアで検討したい。

問 訓練後に今後活用できるマニユアルを作成するか。

答 町長 地域振興課副課長 被災地の報告に町内の訓練や地域性を加味して検討したい。

◆ごみ減量の具体化策

問 実施自治体では、可燃ごみの戸別収集は高齢者が出しやすく、分別の適正化になるなど評価が高い。実験地区を設置してはどうか。

答 町長 環境産業課長 メリットはたくさんあるが、収集車両、人、時間的にかかるなど検討してから考えたい。

問 以前から質問しているが、検討や視察はしたか。

答 町長 環境産業課長 見学や問い合わせはしていない。検討結果はいつ出るか。

問 「段ボールコンポスト」など、住民力を発揮してもらおう公募など行わないか。

答 町長 環境産業課長 考えたいが、工夫等も紹介したい。

◆生命を育む環境保全

問 里山が生活にいかに関与しているか。また農と平地林のつながりを住民に理解してもらおう役割が行政にはある。新たな提案は。

答 町長 維持するだけでなく増やしていくことも考えたい。雑木林の意義を住民に知らせる。萌芽更新や保存樹林を管理することなどNPO、行政、住民、企業など住民力を活かせるよう、参加しやすくしたい。



傍聴席から

3月定例会を傍聴された方から、ご意見・ご感想をいただきました。

左から、縄文土器、けやき、地割を表現しています。

縄文土器 藤久保の「俣埜遺跡」から縄文時代の堅穴住居跡や土器が発掘されています。

けやき 「限りなく大きく育つ」けやきは、町を象徴するにふさわしいとして、町の木に制定されています。

地割 (埼玉県指定旧跡) 短冊型の敷地は、道路に面した表側が屋敷地、その次に耕地、雑木林という構成になっています。



議場に掲げある三芳町のシンボル

議会議室の中に三芳町のシンボルがない事はなぜですか。(藤久保H・Mさん)

町の高齢化に伴うデマンド交通や買い物サービスは、是非計画的に推進していただきたい項目と感じ興味深く伺いました。(無記名)

防炎について個人としてもっと考えようと思いました。(藤久保W・Nさん)

とても勉強になりました。ありがとうございます。(北永井O・Cさん)

議会議場の室温が高いと感じました。日々のこまめな管理を要望します。(エネルギーの節約)(無記名)

議員と行政の温度差が何故埋まらないのだろうか。住民として、こうした差があるというのをもっと知らせてほしい。広報紙やwebsiteだけではなく情報発信ではなく情報周知を考えてほしい。(議会、議員、行政機関、行政職員)(藤久保F・Sさん)

傍聴者数内訳

| | |
|-------|-----|
| 2月28日 | 12名 |
| 3月3日 | 28名 |
| 3月4日 | 9名 |
| 3月7日 | 3名 |
| 3月22日 | 4名 |
| 計 | 56名 |

貴重な話を聞くことが出来ました。有意義な時間を過ごすことが出来ました。(藤久保M・Mさん)

保育所の新設問題については、場所を含め、藤久保方面の方々が現在の第1保育所辺りがやはり便利だと言っているのをぜひ聞いています。ありがとうございます。(藤久保M・Mさん)

熱心な質疑応答で参考になりました。(朝霞市K・Kさん)

現実に議会を傍聴出来て非常に良かった。(藤久保S・Tさん)

※他にもたくさんのご意見をいただきましたが、一部を紹介しました。

3月13日(日) 午前10時～午後3時30分

休日議会を開催しました

予算特別委員会の審査を実施し、平成23年度一般会計予算の中で、商工費・土木費・消防費・教育費に関する質疑を行い、執行部の答弁を求めました。傍聴された方のご意見は、今後の審査の参考とさせていただきます。



日本共産党
光下重之

地方政治の役割は住民の福祉を守ること 事業仕分けで三芳町らしさを失うな



新規に建て替えられる広域ごみ処理施設

問 町長のマニフェスト「未来開拓43の宣言」で行政改革の問題がある。土地整理、都市計画道路、学校耐震化、給食センター、広域ごみ処理施設、消防庁舎など建設事業があるが、平成27年度には町債残高が140億円になるとある。その後の状況変化で実際のようになるか。
答 財務課長 大きく変わつたのは臨時財政対策債だ。毎年5億円借入れ、6年間で30億円としていたが、約20億円減る。全体で120億円と試算している。

問 長期財政計画では、大型事業を盛り込み、歳入歳出のバランスをどうとるのか。
答 町長 指摘のとおりだ。民間の地元の人、住民もチエックする二重構造を考えている。

問 地方政治のあるべき役割は、住民の福祉を守ることではないか。国が、国民に背を向けた政治をしている状況の中努力すべきでは。
答 町長 厳しい財政の中だが、がんばりたい。

問 町長のマニフェスト「未来開拓43の宣言」で行政改革の問題がある。土地整理、都市計画道路、学校耐震化、給食センター、広域ごみ処理施設、消防庁舎など建設事業があるが、平成27年度には町債残高が140億円になるとある。その後の状況変化で実際のようになるか。
答 財務課長 毎年度9億円から10億円は確保できると試算している。

問 この財源で住民に喜ばれる施策を展開してほしい。
答 町長 活用していきたいが、老朽施設改善等お金のかかる事業がひかえているので10年先、15年先を見据えて取り組むたい。

問 事業仕分けの問題も懸念される。和光市など、よその議員や行政職員など外部仕分け人が福祉などバツサリ切り捨てることをやっている。過去の歴史や町のアイデンティティを失うことをやっているのか。
答 町長 指摘のとおりだ。民間の地元の人、住民もチエックする二重構造を考えている。

請願 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への加入に反対する請願書(要旨)

TPPは、原則としてすべての品目の関税を撤廃する協定で、加入すれば日本産業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大であります。

いま、求められることは、食料をさらに外国に依存する政策と決別し、食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことだと考えます。以上の主旨から、TPPに参加しないこととする意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

審議結果
本会議において審議した結果、『採択』することと決定しました。なお、請願項目である意見書の提出は次回の定例会を予定しています。

意見書

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書
景気低迷が長引くなか、雇用のミスマッチが若者の就職内定率低下の要因の一つであることから、政府において、雇用ミスマッチの解消をはじめとする若者雇用対策を充実させるために、地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を積極的に取り組めるよう支援すること。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣

公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書
高齢者や障がい者が安心して生活を送り、社会・経済活動に積極的に参加できる社会構築のため、政府においては新たな目標を早急に定めた上で、政府・地方公共団体・事業者の連携強化を図り、地域のニーズに対応した公共交通機関のバリアフリー化をさらに推進することを求める。

提出先 内閣総理大臣・国土交通大臣

容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書
自治体が税金を使い分別収集していることで、容器包装を使う事業者の発生抑制とならず、大量生産、大量消費、大量廃棄となっている。資源の有効利用とともに、環境負荷を減らし、持続可能な社会へ転換するため容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再利用が進むよう提案する。

提出先 内閣総理大臣・総務大臣・経済産業大臣・環境大臣・衆参議院議長